横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会

高齢者安全対策分科会

座長 竹谷 康生



高齢者安全対策分科会名簿(1)

表 1 高齢者安全対策分科会名簿①

No.	構成	所属	名前	順不同
1	関連団体	栄区シニアクラブ連合会 顧問	竹谷 康生	
2	関連団体	民生委員児童委員協議会 会長	佐野 勝彦	
3	関連団体	民生委員児童委員協議会	谷 朋子	
4	関連団体	栄共済病院(地域医療支援センター)課長	山本 晃永	
5	関連団体	区医師会 会長	江口 一彦	
6	関連団体	区社会福祉協議会 事務局長	中嶋 優子	
7	関連団体	上鄉西地区社会福祉協議会 会長	塚本 忠志	
8	関連団体	保健活動推進員会 会長	田中 伸一	
9	関連団体	地域ケアプラザ所長会 所長	富永 秀樹	
10	関連団体	地域包括支援センター看護職	川島・康子	•
11	関連団体	特別養護老人ホーム上郷苑 施設長	篠原 正治	ALA
12	関連団体	栄ケアネット代表	兼武 美保	SAFE SERRE-CORRESTOR COMMUNITY
13	行政機関等	栄警察署生活安全課 係長	田崎勝	2

高齢者安全対策分科会名簿(2)

表2 高齢者安全対策分科会名簿②

No.	所属	構成	名前
14	行政機関等	栄消防署救急担当課長	山崎 大輔
15	関連団体	JS日本総合住生活団地管理アドバイザー	今野 知大
16	関連団体	栄区シニアクラブ連合会 副会長	湯瀬 洋子
17	関連団体	元気づくりステーション代表	福田 稔
18	関連団体	筋トレ自主会代表	関 妙子
19	関連団体	栄区スポーツセンター 館長	田辺 俊介
20	関連団体	介護者人福祉施設リハビリポート横浜リハビリ課 課長	佐藤 美苗
21	事務局	栄区高齢·障害支援課 課長	角田 恭子
22	事務局	栄区高齢·障害支援課 高齢者支援担当係長	市川 絹子
23	事務局	栄区高齢·障害支援課 専任職	濱 典子
24	事務局	栄区高齢·障害支援課 高齢者支援担当	足立原 晴美
25	事務局	栄区高齢·障害支援課 高齢者支援担当	赤城 愛美

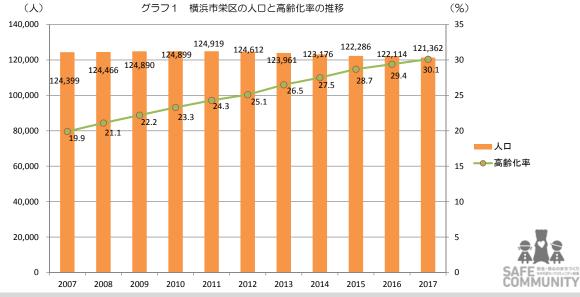
順不同



3

栄区の人口と高齢化率

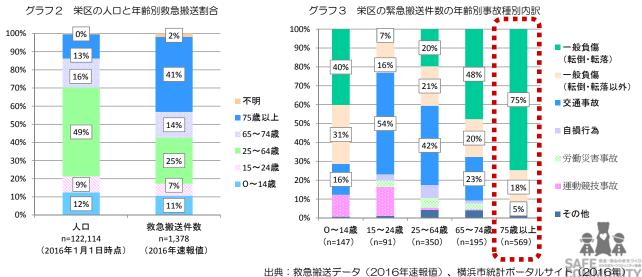
■ 栄区の人口は2011年をピークに減少しており、高齢化が急速に進行している



出典:横浜市統計ポータルサイト(2007~2017年)

栄区の高齢者事故データ

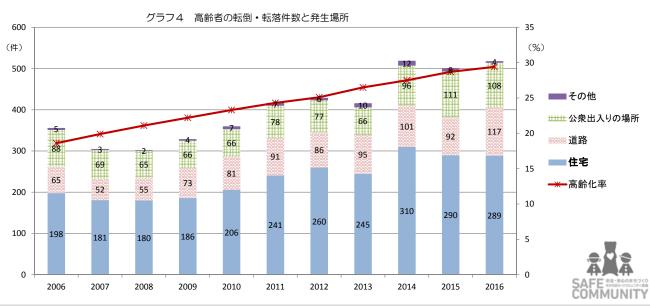
- □ 救急搬送は65歳以上の高齢者が5割を占めている
- □ 高齢者の事故種別では、転倒・転落が75%となっている



5

高齢者の転倒・転落件数と発生場所

- □ 高齢者の転倒・転落件数は、高齢化率の上昇とともに増えている
- □ 転倒・転落は住宅内で多く発生している



出典: 救急搬送データ(2006~2016年速報値)

日本の住宅環境

- □玄関、和室と廊下の境目に段差があることが多い
- □ 一戸建ての場合は、2階建ての家が多く、階段がある
- →住宅内での転倒・転落件数が多い原因の一つと考えられる



図1 日本の住宅環境①



図2 日本の住宅環境②



7

65歳以上の不慮の事故による死因

□ 65歳以上の不慮の事故のうち、死亡・重篤に占める割合が高いのは溺死・溺水である

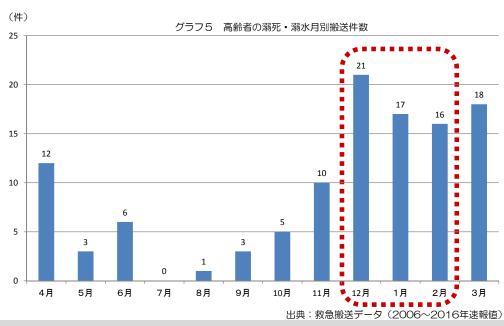
表1 高齢者の不慮の事故による死因

死因	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
不慮の溺死及び溺水	9	13	8	16	12	17	16	91
不慮の窒息	4	4	7	5	4	6	6	36
転倒•転落	4	7	3	3	2	7	4	30
その他の不慮の事故	3	2	4	0	1	3	3	16
交通事故	1	3	0	2	3	3	3	15
煙、火及び火災への曝露	1	0	0	0	2	0	0	3
有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	0	0	0	0	0	0	1	1

出典:人口動態統計(2009~2015年)

65歳以上の溺死・溺水の月別搬送件数

□ 溺死・溺水については、冬場の搬送件数が多くなっている



9

課題と対策

図4 課題と対策

課題①

高齢者の転倒・転落事故が 多い

取組①

転倒予防の取組、住環境改善の普及

課題②

高齢者の冬場の 溺死・溺水事故が多い

取組②

ヒートショック対策の普及



認証取得後からの重点取組の変遷

□ 高齢者の不慮の事故による死因で割合が高い溺死・溺水事故防止のため、ヒートショック予防の普及啓発を2014年に重点取組に追加。2016年の指標の見直し時に、高齢者の転倒予防に重点を置いた。元気づくりステーションでは既に転倒予防の取組は行われていたため、転倒予防の中に組み入れ、住環境の改善の要素も含めて普及啓発を行うこととした



図5 認証取得後からの重点取組の変遷

取組① 転倒予防に資する取組

分科会メンバーを中心に高齢者が日常的に行うことができる転倒予防の 取組を普及し、身体づくりの面から転倒予防を目指すとともに、住環境の 改善について意識啓発することにより外的要因からの転倒も予防します。

- ■地域における日常的な転倒予防の取組
 - 1 元気づくりステーションの普及
 - 2 転倒予防体操の開発
 - 3 転倒予防体操の普及
- 付環境の整備・改善の意識啓発



取組① 転倒予防に資する取組

■元気づくりステーションの普及 (2012~)

- ・元気づくりステーション→区民が転倒・介護予防のため、体操などの活動を自主的に行うグループ
- グループで集まり、活動をすることに より、地域の人同士がつながり、結び付 きが深まる
- 区役所が立ち上げ時から活動を支援
- 分科会委員等が元気づくりステーションで転倒予防の啓発を実施



図6 元気づくりステーション



13

取組① 転倒予防に資する取組

■転倒予防体操の開発(2016~) 健康運動指導士の監修のもと、易しく簡単に できる 転倒予防体操を分科会で開発

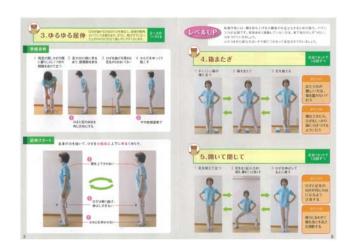




図7 転倒予防体操リーフレット



取組① 転倒予防に資する取組

■転倒予防体操の普及

- ・転倒予防体操の出前講座(2016~)
- 転倒予防体操を地域サロン等、 身近な単位まで普及(2017~)





図9 出前講座②

分科会委員や講習を受けた 区民等がリーダーとなり、 普及活動を行っています

SAFE RE-RE-POSE-T-VIEW COMMUNITY

15

取組① 転倒予防に資する取組

■住環境の整備・改善の意識啓発

転倒を防ぐために、住環境の改善も大切であることを知って もらうため、分科会委員等がパンフレットを配布して啓発

【例】部屋を明るくすることや、 整理整頓、スリッパや絨毯等を 滑りにくい素材にする など



図10 住環境整備・改善の意識啓発パンフレット

取組(1)

転倒予防に資する取組

図11 取組①の評価方法

Step 1

転倒予防の 重要性を認識する

- ①元気づくりステーションの 数を測定
- ②転倒予防体操のリーフレット配布数を測定
- ③住環境改善のリーフレット 配布数を測定

Step 2

転倒予防の対策を 実践する

- ①元気づくりステーションの 参加者数を測定
- ②転倒予防体操講座等の 参加者数を測定
- ③住環境改善に取り組んだ人の数を測定

Step3

転倒・転落による けが・事故の減少

高齢者の転倒・転落件数、 割合を測定

SAFE RR. ROOR 5000 COMMUNITY

17

取組① プログラムの評価(ステップ1)

- □ 元気づくりステーションの数が増え、参加の場が増えている
- 新たに開発した転倒予防体操のリーフレットを配布し、講座への参加 を呼びかけた
- □ パンフレットを配布して住環境改善の意識向上を図った

表2 取組① プログラムの評価(ステップ1)

	2012	2013	2014	2015	2016		
①元気づくりステーション の数	4	7	9	13	15		
②転倒予防体操の リーフレット配布数	_	_	_	_	1,800枚		
③住環境改善の パンフレット配布数	_	_	_	_	383枚		

SAFE RRADREST COMMUNITY

取組① プログラムの評価(ステップ2)

- □ 元気づくりステーションの参加者数は増加している
- □ 転倒予防体操の出前講座の参加者は今後増えていくことが予想される
- □ 住環境改善に取り組んだ人をアンケートで調査予定

表3 取組① プログラムの評価 (ステップ2)

	2012	2013	2014	2015	2016		
①元気づくりステーション の参加者数(延べ数)	4,429人	8,688人	12,383人	14,558人	16,802人		
②転倒予防体操に 取り組んだ人の数	_	_	_	_	1,524人		
③住環境改善に 取り組んだ人の数	_	_	_	_	_		

SAFE MARKET SAFE

19

取組① プログラムの評価(ステップ3)

□ 高齢者の転倒転落件数は増加しているが、割合としては概ね横ばいになっている。取組を継続することにより、横ばいから減少傾向へ転じることが見込まれる

表4 取組① プログラムの評価(ステップ3)

	2012	2013	2014	2015	2016		
高齢者の転倒・転落件数、 割合 (栄区高齢者の救急搬送件数 のうち、転倒・転落の割合)	429件 71.0%	416件 66.3%	519件 72.8%	486件 69.1%	518件 67.8%		

出典: 救急搬送データより



取組② ヒートショック対策

高齢者の溺死・溺水事故を防ぐため、入浴時のヒートショック対策を 行い、不慮の事故を予防します。

- ■アンケートやリーフレットを活用し、 ヒートショック予防を周知
- ■分科会委員による講演会や地域のリーダー等 (民生委員児童委員、保健活動推進員、 シニアクラブ等)による啓発活動の実施



図12 ヒートショック啓発グ COMMUNITY

日本の入浴環境とは?

浴室に暖房装置がない

深い浴槽、 熱いお湯にしっかり浸かる



急激な血圧の変化

■浴室に暖房設備があるか



グラフ6 浴室に暖房設備があるか 出典:東京ガス都市生活研究所(東京ガスホームページより)

120 湯温で急激に血圧低下 115 収110

■浴室温の違いによる入浴後の血圧変化

グラフ7 浴室温の違いによる入浴後の血圧変化 出典: Kanda,et al,,K,Effects of the Thermal Conditions of the 出典:Kanda,et al,K,ETTects of the Thermal Oct. Black Dressing Room and Bathroom on Physiological during Bathing 22 (東京ガスホームページより)

日本の入浴環境とは?



図13 日本の入浴環境①

□ 寒い脱衣場で血圧上昇



図14 日本の入浴環境②

■ 熱めのお湯の入った深い浴槽に しっかり浸かることで血圧低下

23

取組② ヒートショック対策

図15 取組②の評価方法

Step 1

ヒートショック対策の 認知度の向上

- ①啓発リーフレットの 配布数を測定
- ②講演会・出前講座の 参加者数を測定

Step 2

ヒートショック対策を 実施している

ヒートショック対策を行う 人の割合の増加

Step3

ヒートショック対策の 効果がでる

不慮の溺水・溺死による 死亡数の減少



取組② プログラムの評価(ステップ1)

- アンケートやリーフレットを通してヒートショック予防について周知することにより認知度が向上する
- □ 講演会や出前講座を通して、改善に取り組む人が増加する

表5 取組② プログラムの評価(ステップ1)

	2012	2013	2014	2015	2016		
①啓発リーフレット配布数 (延べ数)	_	_	8,000枚	10,000枚	14,250枚		
②講演会・出前講座 参加者数(延べ数)	_	_	326人	1,563人	1,869人		



25

取組② プログラムの評価(ステップ2)

□ ヒートショックの対策を行っている高齢者の割合は、継続的な啓発を 行うことで増加することが見込まれる

表6 取組② プログラムの評価 (ステップ2)

	2012	2013	2014	2015	2016
ヒートショック対策を している人の割合	_	_	74%	77%	90%

区民まつりで実施したアンケートを集計



取組② プログラムの評価(ステップ3)

□ 高齢者の溺死・溺水による死亡数は現在ほぼ横ばいである。ヒートショック予防を継続的に啓発していくことで、溺死・溺水事故減少の一助となることが期待できる

表7 取組② プログラムの評価(ステップ3)

	2012	2013	2014	2015	2016
高齢者の不慮の 溺死及び溺水による 死者数	16	12	17	16	2017年 12月集計

出典:人口動態統計(2009~2015年)



27

その他の取組 地域の住民による見守り活動

高齢者の安全・安心な暮らしのため、分科会委員を含む自治会町内会、民生委員、配食サービス等のボランティアグループなどが、地域で見守り活動を進めています。日頃からの見守りにより、高齢者の虐待防止にもつながります。

- 民生委員や地域住民が高齢者の 見守り活動を地域ごとに推進
- □ 会食会や配食等を通じた 見守り活動の実施



図16 高齢者宅への配食



図15 地域の会食会

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- セーフコミュニティへの取組で転倒予防体操プログラムの開発や講座を開催することにより、地域が転倒予防の重要性を再認識し、自発的に取組を行う雰囲気が徐々にできつつある。
- 転倒予防リーフレットや体操プログラムについては、継続的な使い 方・取組の方法は、各団体次第となっており、詳細な取組方法を追 うことはできていない。
- □ 参加者が転倒予防の取組を通して、効果を実感することにより、取 組を地域の人に広め、地域がつながり、より多くの高齢者の社会参 加につながっている。
- □ ヒートショックの認知度は高くなっている。予防については、近年の入浴スタイルの変化等を踏まえた対策が必要である。

29

今後の方向性

- □ 地域が自主的に継続して取組を行っていくため、それぞれの地域の リーダーとなる存在の養成が必要である。
- 転倒防止の住環境整備については、室内でだけでなく、町や区役所や 公共施設の改善整備など、地域全体での対策を検討していきたい。
- 転倒予防については今後、参加者の身体バランスや健康感などを指標 として取り入れていきたい。これにより、参加の意欲向上や地域への 拡大などの効果が期待できる。
- 転倒予防リーフレットは、講座等の参加者全員に配布し、転倒予防体 操が、個々の生活の中でも取り入れられるように働きかけていく。

ご清聴ありがとうございました

